

「就業人口ピラミッド」で占う今後10年の地域産業の比較優位性
地域産業の優位条件のファクトファインディングにむけての試論

滝澤 敏明*

2007年12月

* 日本政策投資銀行 地域振興部 主任研究員

要 旨

1. 人口ピラミッド（人口の年齢構成）の形状に地域差があるように、地域ごと・産業ごとの「就業人口ピラミッド」の形状にも様々なバリエーションがある。

この先 10 年程度の間人口ピラミッドの遷移を考えた場合、特徴的な動きとして、第一に、いわゆる団塊ジュニア世代をピークとする人口の山の動きによって、40 歳代の中堅ミドル層の人口が、1990 年代において続いた減少局面から再び増加局面になること、第二にその一方で、いわゆる団塊世代をピークとする人口の山の動きによって、50 歳代のベテラン層の人口が、これまで経験のない長期激減の局面を迎えること、を指摘できる。

しかしその態様は、地域によって異なり、就業人口としては産業ごと、さらに地域ごとに違いが生じることになる。

2. 40 歳代の中堅ミドル層は、消費水準が高いのみならず、労働力としても最も充実する年齢ステージとみられ、その拡大は経済的にプラス要素となるものと考えられる。

一方、50 歳代のベテラン層が縮小していく影響については、未経験の事象ゆえに正確な予想は困難ではあるが、いわゆる「ポスト団塊世代問題」として懸念されている専門的熟練工職の技能継承問題にとどまらず、女性パート職などを含め、広範な産業分野にわたる影響が長期持続することが危惧される。

3. そうした観点に立って、最新 2005 年の『国勢調査』の産業別就業人口データに基づき、都道府県ごと・産業分類ごとの「就業人口ピラミッド」を作成し、40 歳代と 30 歳代とのギャップ（今後 10 年の 40 歳代中堅ミドル層の増勢度合いを示す）および 50 歳代と 40 歳代とのギャップ（同じく 50 歳代ベテラン層の縮小度合いを示す）について主に注目して地域間対比すると、

- 40 歳代ミドル層の今後の増勢は、総じて大都市圏で大きくなる。地方圏のうち東北や九州ではミドル層の拡大が見込まれない。その地域差は建設業や製造業などで特に顕著である。
- 一方、50 歳代ベテラン層の今後の縮小については、総じて地域差は小さいが、製造業では、著しく縮小する中国・四国・北陸と、さほど縮小しない東北・九州とが対照的になっている。
- また、当面差し当たっての「ポスト団塊世代問題」という観点から、50 歳代の後半から前半にかけてのギャップを見ると、大都市圏を中心に北陸などでも著しい落差があるのに対し、東北・九州などではむしろ 50 歳代前半のほうが後半よりも就業人口が多くなっている。その違いは、建設業や製造業のほか商業、サービス業など幅広く認められる。

といったことが見てとれる。

4. なお、このような各地域・各産業の就業人口の将来推移のとらえかたには、その前提として、地域人口に社会増減・地域間シフトが起こらず、かつ産業間の就業移動も起こらない、ということが求められる。

しかし実際これまでの人口移動・就業移動の実相としては、例えばコーホート（同時期出生世代）別に地域人口・産業ごと就業人口の異動を辿っていってみればわかるように、少なくとも都道府県・都市圏レベルでは、移動（純移動）する主体はもっぱら20歳代までの若者層に限られている。

つまり、現状の人口ピラミッド・就業人口ピラミッドの30歳代以上の部分は、死亡やリタイアによる漸減や女性における就業率の「M字カーブ」要素はあるが、基本的にはそのままの形で加齢スライドしていくものと考えられる。

5. このことは、逆に言えば、地域の人口を人為的・政策的に地域間シフトさせたり産業間シフトさせたりしようとしても、そこには自ずと限界があるということを意味する。地域の人口特性・就業人口特性を無視した全国横並び的な企業誘致や産業振興策は、労働力のミスマッチによって失敗に終わる公算が大きい。

むしろ、地域差を無理に埋めようとするのではなく、地域差を地域の比較優位要素として肯定的にとらえ、“地域差を逆手にとる”ような戦略的な地域経営が展開されることが望まれる。

地域の人口ピラミッドや就業人口ピラミッドは、地域の経済条件の将来変化を示す、ひとつの有効な「羅針盤」となりうる。そこからの積極的な地域差要素・比較優位要素の発掘が進められるべきである。